

令和 7 年度小山市一般会計補正予算（第 1 号）

令和 7 年度小山市の一般会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 698,063 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 79,798,063 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の追加）

第 2 条 債務負担行為の追加は、「第 2 表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 3 条 地方債の追加及び変更は、「第 3 表 地方債補正」による。

令和 7 年 6 月 5 日提出

小山市長 浅 野 正 富

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
14 使用料及び手数料		409,601	1,071	410,672
	1 使 用 料	316,746	1,071	317,817
15 国庫支出金		12,423,590	552,514	12,976,104
	2 国庫補助金	2,378,188	552,514	2,930,702
16 県支出金		6,042,312	5,871	6,048,183
	2 県補助金	1,489,613	5,445	1,495,058
	3 委託金	671,769	426	672,195
19 繰入金		5,237,398	2,307	5,239,705
	1 基金繰入金	5,236,387	2,307	5,238,694
22 市債		7,362,000	136,300	7,498,300
	1 市債	7,362,000	136,300	7,498,300
歳 入 合 計		79,100,000	698,063	79,798,063

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		12,381,465	548,765	12,930,230
	1 総務管理費	10,725,630	548,339	11,273,969
	4 選挙費	131,648	426	132,074
3 民生費		28,685,680	62,437	28,748,117
	1 社会福祉費	10,203,598	5,597	10,209,195
	2 児童福祉費	15,907,020	55,000	15,962,020
	3 生活保護費	2,575,062	1,840	2,576,902
4 衛生費		6,946,387	0	6,946,387
	1 保健衛生費	6,000,308	0	6,000,308
5 労働費		48,676	77,022	125,698
	1 労働諸費	48,676	77,022	125,698
6 農林水産業費		1,644,323	5,445	1,649,768
	1 農業費	1,619,593	5,445	1,625,038
10 教育費		7,362,796	4,394	7,367,190
	2 小学校費	1,818,230	4,394	1,822,624
歳 出 合 計		79,100,000	698,063	79,798,063

第2表 債務負担行為補正

1 追 加

No.	事 項	期 間	限 度 額
28	小山市勤労者総合福祉センター 空調機の賃貸借	令和8年度～令和17年度	千円 46,440

第3表 地 方 債 補 正

1 追 加

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
23 児童センター耐震改修事業	千円 55,000	普通貸借 又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った後 においては当該見直 し後の利率)	政府資金については、そ の融資条件により、銀行そ 他の場合にはその債権者 と協定するものによる。た だし、市財政の都合により 据置期間及び償還期限を延 長し、短縮し、若しくは繰 上償還、又は借換えするこ とができる。
24 勤労者総合福祉センター 耐震改修事業	74,700	同上	同上	同上

2 変 更

起 債 の 目 的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
16 小学校施設整備事業	千円 413,700	普通貸借 又は 証券発行	年3.5% 以内 (た だし、利 率見直し 方式で借 り入れる 資金につ いて、利 率の見直 しを行っ た後にお いては当 該見直し 後の利 率)	政府資金 について は、その融 資条件によ り、銀行そ 他の場合 にはその債 権者と協定 するものによ る。ただ し、市財政 の都合によ り据置期間 及び償還期 限を延長 し、短縮 し、若しく は繰上償 還、又は借 換えするこ とができ る。	千円 420,300	普通貸借 又は 証券発行	年3.5% 以内 (た だし、利 率見直し 方式で借 り入れる 資金につ いて、利 率の見直 しを行っ た後にお いては当 該見直し 後の利 率)	政府資金 について は、その融 資条件によ り、銀行そ 他の場合 にはその債 権者と協定 するものによ る。ただ し、市財政 の都合によ り据置期間 及び償還期 限を延長 し、短縮 し、若しく は繰上償 還、又は借 換えするこ とができ る。

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 歳入

[illegible]

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 保健衛生使用料	1,071	○ドッグラン使用料	
1. 総務費補助金	548,339	○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	
1. 社会福祉費補助金	4,175	○地域生活支援事業費補助金	2,798
		○生活保護受給者就労支援事業費補助金	1,377
1. 農業費補助金	5,445	○農地利用効率化等支援事業補助金	
3. 選挙費委託金	426	○参議院議員選挙委託金	
1. 財政調整基金繰入金	2,307	○財政調整基金繰入金	
1. 児童福祉債	55,000	○児童センター耐震改修事業債	
1. 小学校債	6,600	○小学校施設整備事業債	
1. 労働債	74,700	○勤労者総合福祉センター耐震改修事業債	

2. 歳 出

[illegible]

(単位 千円)

-13-

[illegible]

3. 民生費

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳 国庫支出金	4,175 市債 55,000
		特定財源内訳 国庫支出金	2,798
		特定財源内訳 国庫支出金	2,798
12. 委 託 料	5,597	○障がい者福祉システム改修事業費	
		特定財源内訳 市債	55,000
		特定財源内訳 市債	55,000
14. 工 事 請 負 費	55,000	○駅南児童センター耐震改修事業費	
		特定財源内訳 国庫支出金	1,377
		特定財源内訳 国庫支出金	1,377
12. 委 託 料	1,840	○生活保護システム等改修事業費	

4. 衛生費

節		説明
区分	金額	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 1,071
		特定財源内訳 使用料及び手数料 1,071
		特定財源内訳 使用料及び手数料 1,071
		○ドッグラン管理運営費

5. 労働費

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳 市債	74,700
		特定財源内訳 市債	74,700
		特定財源内訳 市債	74,700
13. 使用料及び 賃借料	2,322	○勤労者総合福祉センター管理運営費	2,322
		○勤労者総合福祉センター耐震改修事業費	74,700
14. 工事請負費	74,700		

6. 農林水産業費

節		説 明
区 分	金 額	
		特定財源内訳 県支出金 5,445
		特定財源内訳 県支出金 5,445
		特定財源内訳 県支出金 5,445
18. 負担金補助及び交付金	5,445	○農地利用効率化等支援事業費

10. 教育費

節		説 明			
区 分	金 額				
		特定財源内訳 市債 6,600			
		特定財源内訳 市債 6,600			
13. 使用料及び賃借料	△4,406	○標準運営費			
		特定財源内訳 市債 6,600			
12. 委託料	8,800	○施設整備事業費			
		特定財源内訳 使用料及び手数料 1,071 国庫支出金 552,514 県支出金 5,871 市債 136,300			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

No.	事項	限度額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
			支出(見込)額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一般 財源
			期間	金額	期間	金額	国・県	地方債	その他	
140	小山市勤労者総合福祉センター 空 調 機 の 賃 貸 借	46,440		—	令和 8年度 ～ 令和 17年度	46,440	—	—	—	46,440

令和7年度 地方債現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度末 現 在 高 見 込	令 和 7 年 度 中 増 減 見 込		令和7年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 普 通 債	44,649,869	45,178,826	7,813,200	3,533,656	49,458,370
(1) 総 務	13,233,527	13,171,762	371,600	426,459	13,116,903
(2) 民 生	510,335	714,516	1,330,400	26,547	2,018,369
(3) 衛 生	1,014,957	891,264	227,400	342,123	776,541
(4) 労 働	45,400	42,560	74,700	5,680	111,580
(5) 農 林 水 産 業	2,000,774	1,962,094	256,500	284,479	1,934,115
(6) 土 木	19,136,327	19,343,413	2,727,900	1,810,933	20,260,380
(7) 消 防	1,625,271	1,800,174	1,310,300	283,544	2,826,930
(8) 教 育	7,083,278	7,253,043	1,514,400	353,891	8,413,552
2 災 害 復 旧 債	286,768	221,765	0	65,049	156,716
(1) 農 林 水 産 業	30,737	25,564	0	5,177	20,387
(2) 土 木	244,649	187,384	0	57,306	130,078
(3) 教 育	11,382	8,817	0	2,566	6,251
3 そ の 他	13,343,267	11,823,470	870,000	2,252,815	10,440,655
(1) 減 税 補 て ん 債	86,214	38,423	0	31,556	6,867
(2) 減 収 補 て ん 債	790,980	755,963	0	49,971	705,992
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	12,466,073	11,029,084	870,000	2,171,288	9,727,796
合 計	58,279,904	57,224,061	8,683,200	5,851,520	60,055,741